

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 朝日工業社

コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務副本部長 (氏名) 海野 清

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3432-5711

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	86,534	7.5	2,932	10.0	3,033	12.2	1,192	13.9
20年3月期	80,512	△8.9	2,666	31.0	2,702	30.3	1,047	12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	36.18	—	6.3	4.6	3.4
20年3月期	31.77	—	5.4	3.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	64,563	18,826	29.2	571.38
20年3月期	66,330	18,970	28.6	575.67

(参考) 自己資本 21年3月期 18,826百万円 20年3月期 18,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,984	290	△1,508	6,969
20年3月期	△1,298	△1,974	△1,000	6,124

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00	395	37.7	2.0
21年3月期	—	—	—	14.00	14.00	461	38.7	2.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00		37.7	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭 記念配当2円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,200	△6.9	△200	—	△100	—	△200	—	△6.07
通期	90,500	4.6	2,150	△26.7	2,200	△27.5	1,050	△11.9	31.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および15ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 34,000,000株 20年3月期 34,000,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,051,685株 20年3月期 1,046,009株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	85,648	8.8	2,838	21.5	2,993	23.4	1,197	31.5
20年3月期	78,692	△9.0	2,335	26.1	2,425	27.1	910	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	36.35	—
20年3月期	27.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	63,567		18,398		28.9		558.39	
20年3月期	65,509		18,458		28.1		560.13	

(参考) 自己資本 21年3月期 18,398百万円 20年3月期 18,458百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,000	△7.0	△200	—	△50	—	△150	—	△4.55
通期	89,000	3.9	2,000	△29.5	2,100	△29.8	1,000	△16.5	30.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱は、9月中旬の米国大手証券会社の破綻を契機に一層の広がりを見せ、実体経済の悪化が深刻さを増してきました。国内においても、内外需の後退に伴う企業収益の悪化や設備投資の急減速、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷など、景気は加速度的に悪化の度合いを強めてまいりました。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事事業につきましても、官公需の減少基調に加えて、収益の主たる基盤の民需についても、輸出関連を中心とした製造業の急激な減産や内需の低迷を受け、設備投資を抑制する動きが広まり、事業環境は一段と厳しさを増してまいりました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましても、半導体製造装置向けの需要が大幅に減少する一方で、液晶製造装置向けの需要の回復により、機器製品全体としては、受注高、売上高ともに前年度を大幅に上回りましたが、足元の受注は急激にダウンし、次年度以降の需要回復見通しを難しくしています。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

- 受注高 85,819百万円 (前年比 3.6%減少)
事業別の内訳は、設備工事受注が731億2千3百万円(前年比9.9%減少)、機器製品受注が126億9千6百万円(前年比62.5%増加)となりました。機器製品受注の増加は主として、液晶製造装置向けの増加によるものです。
- 売上高 86,534百万円 (前年比 7.5%増加)
完成工事高、製品売上高ともに前年度を上回りましたが、特に製品売上高の増加の影響が大きく、全体では7.5%の増加となりました。
事業別の内訳は、完成工事高が739億1千9百万円(前年比1.9%増加)、製品売上高が126億1千4百万円(前年比58.4%増加)となりました。
- 営業利益 2,932百万円 (前年比 10.0%増加)
売上総利益率は前年比0.3ポイント低下しましたが、増収効果により売上総利益は83億7千8百万円で、前年度を3億8百万円上回りました。販売費及び一般管理費は、主として製品売上高の増加に伴う手数料や荷造運送費などの販売費の増加により、全体では前年比4千2百万円の増加となりましたが、売上総利益の増加が寄与し、差引き営業利益は前年比10.0%の増加となりました。
事業別の内訳は、設備工事事業が27億8千8百万円(前年比2.0%増加)で、機器製造販売事業は売上高の大幅な増加が寄与し、前年度の赤字から1億4千4百万円の黒字に転化することができました。
- 経常利益 3,033百万円 (前年比 12.2%増加)
営業外収支は1億円のプラスで、営業利益の増加と相まって、経常利益は前年比12.2%の増加となりました。
- 当期純利益 1,192百万円 (前年比 13.9%増加)
若干の特別利益を計上しましたが、投資有価証券評価損6億2百万円、その他を合わせて6億3千9百万円の特別損失を計上しましたので、特別収支は6億3千4百万円のマイナスとなりました。
以上の結果、税金等を控除して連結当期純利益は前年比13.9%の増加となりました。

(次年度の見通し)

足元の景気は、底の見えない急激な悪化には歯止めがかかりつつある様ですが、先行きにつきましては慎重な見方が強く、大方の予想では底這い状況が続くのではないかと見られている様です。

当社グループ関連事業の設備工事事業につきましても、建設投資が縮小する中で厳しい価格競争が続くことが予想されますが、引き続き利益確保に重点を置いた受注方針で臨みたいと考えており、受注高については当年度並みを見込んでおります。

完成工事高については、会計基準の改訂により、従来、収益の計上基準として認められていた「工事完成基準」と「工事進行基準」の選択適用が廃止され、平成21年4月以降に着工した工事から、「工事進行基準」が原則的な収益の計上基準とされました。これに伴い、従来の完成基準が適用される年度始めの仕掛工事の完成工事高に年度中に着工した工事進行基準適用による完成工事高が加わるため、当年比10%程度の増加を見込んでおります。

機器製造販売事業につきましても、需要の急減を受け受注高、売上高ともに当年比半減する厳しい状況見込みです。

全体の次年度の業績といたしましては、受注高805億円、売上高905億円、営業利益21億5千万円、経常利益22億円、当期純利益10億5千万円の達成を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は645億6千3百万円で、前年比17億6千7百万円の減少となりました。主な増加は現金預金の増加8億4千5百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加16億3千1百万円、機器事業部工場増築などの有形固定資産の増加3億4千1百万円であり、主な減少は未成工事支出金等の棚卸資産の減少20億6千7百万円及び投資有価証券の減少30億6千8百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は457億3千7百万円で、前年比16億2千2百万円の減少となりました。主な増加は未払法人税等の増加4億4千4百万円及び共同企業体工事の預り金などのその他流動負債の増加5億7千万円であり、主な減少は支払手形・工事未払金等の減少17億9千2百万円及び借入金の減少11億4百万円です。

当連結会計年度末の純資産は188億2千6百万円で、前年比1億4千4百万円の減少となりました。主な増加は利益剰余金の増加7億9千6百万円であり、主な減少はその他投資有価証券評価差額金の減少8億6千万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末より8億4千5百万円増加し、69億6千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は19億8千4百万円(前年比32億8千2百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益23億9千9百万円、共同企業体工事の立替金の精算などによるその他収入12億6千3百万円などの収入がありましたが、主として、機器製造販売事業の売上高の増加に伴う売上債権の増加により、仕入債務の支払や未成工事支出金の投入による支出が、売上債権の回収による収入を19億4千9百万円上回ったことと法人税等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は2億9千万円(前年比22億6千5百万円の増加)となりました。これは機器事業部工場増築などの有形・無形固定資産の取得により7億4千7百万円を支出した一方、投資有価証券の償還による収入10億円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は15億8百万円(前年比5億7百万円の減少)となりました。これは長期借入金の返済5億4百万円、短期借入金の返済6億円、及び配当金の支払い3億9千5百万円などによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17/3月期	18/3月期	19/3月期	20/3月期	21/3月期
自己資本比率	28.9%	28.9%	27.2%	28.6%	29.2%
時価ベースの自己資本比率	21.0%	28.5%	20.2%	17.4%	15.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.7年	2.3年	9.4年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	36.7倍	28.5倍	4.5倍	22.1倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等支払額控除前)を使用しております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成17年3月期のキャッシュ・フローはマイナスとなっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施など、利益還元積極的に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

当期につきましては、本年3月1日をもちまして、東京・大阪両証券取引所第一部指定替30周年を迎えました。また、業績につきましても経営環境の厳しい中で前期比増収・増益の良好な成績を上げることができましたので、株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当10円、特別配当2円に、一部指定替30周年記念配当2円を加えまして、一株につき14円の配当とさせていただきます。

次期につきましては、上記方針の下、現下の業績の見込みを勘案して、普通配当10円に特別配当2円を加えまして一株につき12円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向があります。民間設備投資は堅調に推移しているものの、公共投資の縮小が続く中で、厳しい価格競争にさらされています。

こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいります。予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

② 機器製造販売事業の市場環境について

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体や液晶製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給のバランスの悪化から市況が低迷するという周期的な好不況の波があります。このような環境の中、予想を上回る下降局面になった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価の変動リスク

当社グループは平成21年3月末時点で40億7千8百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの価格変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約5億2千3百万円の含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

⑤ 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化はグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社朝日工業社(当社)及び子会社3社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

当社グループ内の事業に係わる位置づけは次の通りです。

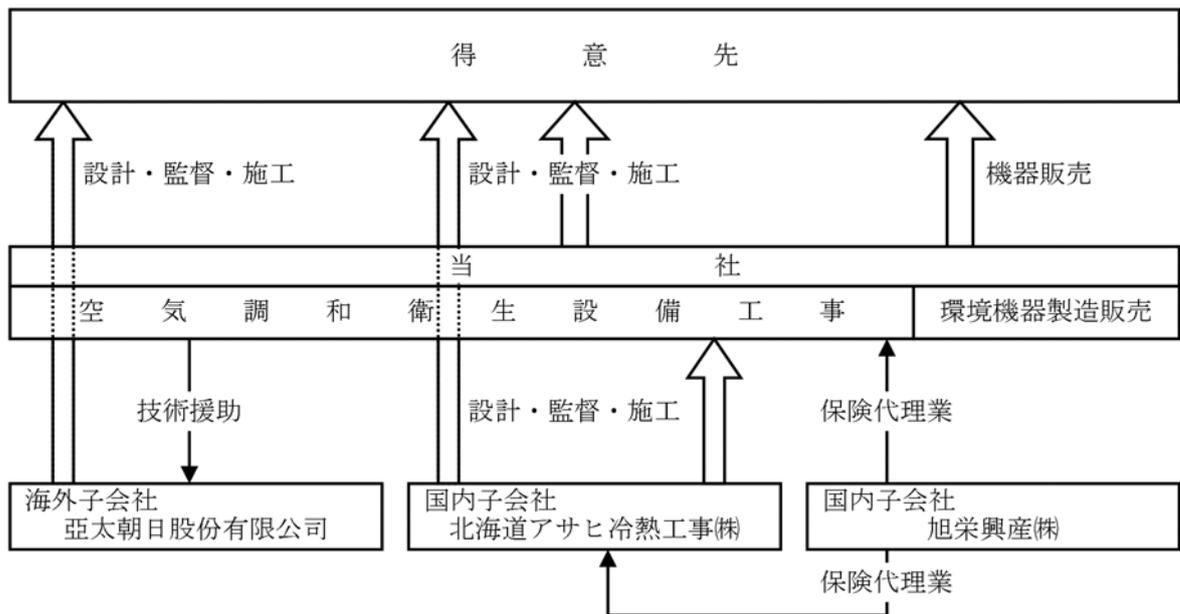
設備工事業業 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力及び子会社独自受注工事の施工を行っております。
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、当社100%出資の台湾現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

機器製造販売事業 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

その他事業 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業、ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集及び損害保険の代理業を営んでおります。

区 分	主な事業	国 内 会 社	海 外 会 社
設備工事業業	空気調和衛生設備の設計・監督・施工	当 社 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数計2社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数計1社)
機器製造販売事業	精密環境制御機器の製造販売	当 社 (会社数計1社)	
その他事業	保険代理業	旭 栄 興 産 (株) (会社数計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記子会社は全て連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する「環境創造企業」として、社会的責任を果たし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼に応えるべく企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、3ケ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、中期的な経営の指針としておりますが、当年度から第13次中期経営計画(2008年4月～2011年3月)がスタートいたしました。

第13次中期経営計画の骨子は次のとおりです。

基本方針

第12次中期経営計画で掲げた「設備業界において大手専門業者に相応しい会社内容を目指す」、「先端分野への取り組みを重視するとともに、派生する技術の応用による新分野に積極的に進出し、事業の拡大を目指す」という2つの『会社の方向性』を引き続き基盤に置き、次の3項目を基本方針とする。

- ①「利益重視の経営」を基本に置き、着実な業績の拡大を図る
- ②社会や顧客のニーズに応えうる営業力と技術力の更なる強化、向上に努める
- ③「企業の社会的責任」を今一層果たせるよう企業体質の強化、社内体制の整備を図る

重点課題

- ①優良市場、成長分野への積極的な展開
- ②収益力、コスト競争力の強化
- ③人材の確保と育成
- ④CSR(企業の社会的責任)への取り組み強化

最終年度の目標

連結売上高	93,300百万円
連結当期純利益	1,200百万円

(3) 会社の対処すべき課題

当年度をスタートに、計画期間を通じて事業別、部門別に落とし込んだ具体的な施策を実行し、課題解決に取り組んでまいります。

具体的には

(a) 設備工事業

- ・積極的な採用と柔軟性のある人事異動の推進により、市場性と成長性が見込める重点地域に人員を効果的に配置する。
- ・産業施設やリニューアル物件への積極的な営業展開、及びアフターフォロー管理の整備・強化により民間元請工事の受注を拡大する。
- ・発注方法見直し等による購買価格のコストダウン、目標利益の管理徹底・強化、現場業務の効率化等によりコスト競争力を強化する。
- ・市場性と顧客ニーズに重点を置いた技術開発、及び新分野への進出を目指した技術開発を推進する。

(b) 機器製造販売事業

- ・サービス体制の拡充、製品の納期短縮、品質向上により顧客満足度の向上に努める。
- ・最新の生産管理技術の導入により原価低減を推進する。
- ・新技術・新製品の開発推進を加速化するとともに、社内管理体制を再整備することで、安定成長経営体制を確立する。

(c) 海外事業

- ・安定的な施工能力の確保、社内管理体制の強化等により、亞太朝日の経営安定化を推進する。

等の施策を進めてまいります。

なお、中期経営計画の詳細については、当社ホームページ(<http://www.asahikogyosha.co.jp/>)をご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,124	6,969
受取手形・完成工事未収入金等	31,348	32,979
製品	—	170
未成工事支出金	10,221	8,273
その他のたな卸資産	1,225	—
仕掛品	—	788
材料貯蔵品	—	147
繰延税金資産	644	777
その他	1,553	1,497
貸倒引当金	△35	△74
流動資産合計	51,082	51,529
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,440	5,989
機械、運搬具及び工具器具備品	702	727
土地	2,044	2,044
リース資産	—	57
減価償却累計額	△3,137	△3,428
有形固定資産計	5,051	5,392
無形固定資産	351	392
投資その他の資産		
投資有価証券	8,253	5,185
繰延税金資産	334	869
その他	1,388	1,306
貸倒引当金	△130	△112
投資その他の資産計	9,845	7,248
固定資産合計	15,248	13,033
資産合計	66,330	64,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,273	29,480
短期借入金	4,004	3,404
リース債務	—	14
未払法人税等	361	806
未成工事受入金	5,076	5,228
工事損失引当金	46	26
完成工事補償引当金	33	60
役員賞与引当金	42	56
その他	1,697	2,268
流動負債合計	42,535	41,345
固定負債		
長期借入金	1,992	1,488
リース債務	—	38
退職給付引当金	2,551	2,544
役員退職慰労引当金	281	320
固定負債合計	4,825	4,391
負債合計	47,360	45,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	10,604	11,400
自己株式	△373	△375
株主資本合計	17,810	18,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,169	308
為替換算調整勘定	△9	△87
評価・換算差額等合計	1,160	221
純資産合計	18,970	18,826
負債純資産合計	66,330	64,563

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	72,550	73,919
製品売上高	7,962	12,614
売上高合計	80,512	86,534
売上原価		
完成工事原価	65,100	66,613
製品売上原価	7,342	11,542
売上原価合計	72,442	78,155
売上総利益		
完成工事総利益	7,449	7,306
製品売上総利益	620	1,072
売上総利益合計	8,070	8,378
販売費及び一般管理費	5,403	5,445
営業利益	2,666	2,932
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	162	193
不動産賃貸料	20	20
その他	46	55
営業外収益合計	244	284
営業外費用		
支払利息	146	135
その他	61	47
営業外費用合計	208	183
経常利益	2,702	3,033
特別利益		
固定資産処分益	3	1
投資有価証券売却益	3	—
補助金収入	53	3
特別利益合計	60	5
特別損失		
固定資産処分損	117	18
ゴルフ会員権評価損	24	8
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	32	602
特別損失合計	174	639
税金等調整前当期純利益	2,588	2,399
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,277
法人税等調整額	491	△70
法人税等合計	1,541	1,207
当期純利益	1,047	1,192

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,857		3,857
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,857		3,857
資本剰余金				
前期末残高		3,721		3,721
当期変動額				
自己株式の処分		0		△0
当期変動額合計		0		△0
当期末残高		3,721		3,721
利益剰余金				
前期末残高		9,952		10,604
当期変動額				
剰余金の配当		△395		△395
当期純利益		1,047		1,192
当期変動額合計		651		796
当期末残高		10,604		11,400
自己株式				
前期末残高		△371		△373
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△2
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△1		△1
当期末残高		△373		△375
株主資本合計				
前期末残高		17,159		17,810
当期変動額				
剰余金の配当		△395		△395
当期純利益		1,047		1,192
自己株式の取得		△1		△2
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		650		794
当期末残高		17,810		18,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,617	1,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,447	△860
当期変動額合計	△1,447	△860
当期末残高	1,169	308
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△78
当期変動額合計	△12	△78
当期末残高	△9	△87
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,620	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,460	△939
当期変動額合計	△1,460	△939
当期末残高	1,160	221
純資産合計		
前期末残高	19,780	18,970
当期変動額		
剰余金の配当	△395	△395
当期純利益	1,047	1,192
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,460	△939
当期変動額合計	△810	△144
当期末残高	18,970	18,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,588	2,399
減価償却費	430	423
有形固定資産処分損益 (△は益)	113	13
ゴルフ会員権評価損	24	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△281	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	104	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	38
受取利息及び受取配当金	△177	△208
支払利息	146	135
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	9
売上債権の増減額 (△は増加)	2,341	△2,375
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,231	2,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,067	△1,792
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△46	151
その他	△515	1,263
小計	459	2,747
利息及び配当金の受取額	177	208
利息の支払額	△138	△133
法人税等の支払額	△1,796	△838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,298	1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,386	—
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	—	△626
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	—	△121
投資有価証券の取得による支出	△677	△14
投資有価証券の売却による収入	17	11
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
その他	66	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△600
長期借入金の返済による支出	△504	△504
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△395	△395
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,286	845
現金及び現金同等物の期首残高	10,410	6,124
現金及び現金同等物の期末残高	6,124	6,969

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

材

料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯

蔵

品：後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金：個別法による原価法

製品・仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数を15年から12年に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17百万円減少しております。

上記「①重要な資産の評価基準及び評価方法」、「②重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び「③重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

製品、仕掛品及び材料貯蔵品

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。

②連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による当連結会計年度に係る損益への影響はありません。

③完成工事高の計上基準の変更

従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更いたしました。この変更は、請負工事の予算管理システムの拡充に伴い、完成工事高の計上基準を見直す環境が整備され、期間損益情報の一層の適正化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度に係る売上高は1,314百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ159百万円減少しております。

④リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当連結会計年度に係る損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ42百万円、1,056百万円、126百万円であります。

(9) 注記事項

開示の省略

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係、退職給付関係、デリバティブ取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	設備工事業	機器製造販売事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	72,550	7,962	80,512	—	80,512
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	3	13	(13)	—
計	72,560	7,965	80,526	(13)	80,512
営業費用	69,827	8,032	77,860	(13)	77,846
営業利益(又は営業損失△)	2,732	△66	2,666	—	2,666
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	45,875	8,278	54,154	12,176	66,330
減価償却費	178	251	430	—	430
資本的支出	117	1,237	1,355	—	1,355

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,176百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

5 追加情報

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	設備工事業	機器製造販売事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	73,919	12,614	86,534	—	86,534
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	—	44	(44)	—
計	73,964	12,614	86,578	(44)	86,534
営業費用	71,175	12,470	83,646	(44)	83,601
営業利益	2,788	144	2,932	—	2,932
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	42,947	11,456	54,404	10,158	64,563
減価償却費	177	246	423	—	423
資本的支出	214	605	819	—	819

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,158百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更による影響額

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度に係る機器製造販売事業の営業損失は31百万円増加しております。

(完成工事高の計上基準の変更)

従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度に係る設備工事業の売上高は1,314百万円増加し、営業利益は159百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	575.67円	571.38円
1株当たり当期純利益	31.77円	36.18円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,970	18,826
普通株式に係る純資産額 (百万円)	18,970	18,826
普通株式の発行済株式数 (千株)	34,000	34,000
普通株式の自己株式数 (千株)	1,046	1,051
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	32,953	32,948

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,047	1,192
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,047	1,192
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,956	32,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 事業種別受注高・売上高・繰越高

[連結]
(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (19. 4. 1-20. 3. 31)	当連結会計年度 (20. 4. 1-21. 3. 31)	増減	
受 注 高	設備工事事業	空調工事	61,099	59,588	△1,510
		衛生工事	20,097	13,534	△6,562
		計	81,196	73,123	△8,073
	機器製造販売事業	7,813	12,696	4,882	
	合 計	89,010	85,819	△3,190	
売 上 高	設備工事事業	空調工事	57,895	56,275	△1,620
		衛生工事	14,654	17,644	2,989
		計	72,550	73,919	1,369
	機器製造販売事業	7,962	12,614	4,652	
	合 計	80,512	86,534	6,021	
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	39,315	42,628	3,313
		衛生工事	17,852	13,743	△4,109
		計	57,168	56,372	△796
	機器製造販売事業	2,272	2,353	81	
	合 計	59,440	58,725	△714	

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,359	6,353
受取手形	3,809	1,554
完成工事未収入金	23,967	25,342
売掛金	3,396	5,852
製品	42	170
未成工事支出金	10,173	8,004
仕掛品	1,056	788
材料貯蔵品	126	147
短期貸付金	15	15
前払費用	109	99
未収入金	222	835
立替金	1,144	476
繰延税金資産	696	831
その他	120	90
貸倒引当金	△35	△73
流動資産合計	50,206	50,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,230	5,749
減価償却累計額	△2,543	△2,739
建物（純額）	2,686	3,009
構築物	210	239
減価償却累計額	△115	△136
構築物（純額）	94	103
機械及び装置	145	143
減価償却累計額	△82	△97
機械及び装置（純額）	62	45
車両運搬具	85	90
減価償却累計額	△53	△67
車両運搬具（純額）	32	23
工具器具・備品	471	493
減価償却累計額	△341	△379
工具器具・備品（純額）	130	113
土地	2,044	2,044
リース資産	—	57
減価償却累計額	—	△6
リース資産（純額）	—	51
有形固定資産計	5,050	5,392
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	292	333
その他	57	57
無形固定資産計	351	392

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,253	5,185
関係会社株式	83	83
出資金	5	5
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	10	7
破産債権、更生債権等	93	71
長期前払費用	50	24
長期保証金	609	587
役員従業員保険料	586	577
繰延税金資産	337	865
貸倒引当金	△130	△112
投資その他の資産計	9,900	7,296
固定資産合計	15,303	13,080
資産合計	65,509	63,567
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,090	5,340
工事未払金	23,221	20,645
買掛金	2,788	3,276
短期借入金	4,004	3,404
リース債務	—	14
未払金	118	376
未払費用	734	783
未払法人税等	277	798
未成工事受入金	5,076	4,962
預り金	791	937
工事損失引当金	46	26
完成工事補償引当金	33	60
役員賞与引当金	39	53
営業外支払手形	4	103
流動負債合計	42,227	40,783
固定負債		
長期借入金	1,992	1,488
リース債務	—	38
退職給付引当金	2,550	2,539
役員退職慰労引当金	281	320
固定負債合計	4,823	4,386
負債合計	47,050	45,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金		
資本準備金	3,013	3,013
その他資本剰余金	708	708
資本剰余金合計	3,721	3,721
利益剰余金		
利益準備金	964	964
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	28	27
別途積立金	6,255	6,255
繰越利益剰余金	2,835	3,638
利益剰余金合計	10,082	10,885
自己株式	△373	△375
株主資本合計	17,288	18,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,169	308
評価・換算差額等合計	1,169	308
純資産合計	18,458	18,398
負債純資産合計	65,509	63,567

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	70,726	73,033
製品売上高	7,965	12,614
売上高合計	78,692	85,648
売上原価		
完成工事原価	63,718	65,906
製品売上原価	7,352	11,550
売上原価合計	71,071	77,456
売上総利益		
完成工事総利益	7,008	7,126
製品売上総利益	613	1,064
売上総利益合計	7,621	8,191
販売費及び一般管理費	5,285	5,353
営業利益	2,335	2,838
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	217	245
不動産賃貸料	24	24
その他	40	54
営業外収益合計	292	332
営業外費用		
支払利息	146	135
その他	56	41
営業外費用合計	203	177
経常利益	2,425	2,993
特別利益		
固定資産処分益	3	1
投資有価証券売却益	3	—
補助金収入	53	3
特別利益合計	60	5
特別損失		
固定資産処分損	117	18
ゴルフ会員権評価損	24	8
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	32	602
特別損失合計	174	639
税引前当期純利益	2,310	2,358
法人税、住民税及び事業税	939	1,226
法人税等調整額	461	△65
法人税等合計	1,400	1,161
当期純利益	910	1,197

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,857	3,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,857	3,857
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,013	3,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013	3,013
その他資本剰余金		
前期末残高	708	708
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	708	708
資本剰余金合計		
前期末残高	3,721	3,721
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3,721	3,721
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	964	964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	964	964
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	93	—
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△93	—
当期変動額合計	△93	—
当期末残高	—	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	—	28
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△3	△2
圧縮記帳積立金の積立	31	1
当期変動額合計	28	△1
当期末残高	28	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	6,255	6,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,255	6,255
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,254	2,835
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	93	—
圧縮記帳積立金の取崩	3	2
圧縮記帳積立金の積立	△31	△1
剰余金の配当	△395	△395
当期純利益	910	1,197
当期変動額合計	580	803
当期末残高	2,835	3,638
利益剰余金合計		
前期末残高	9,567	10,082
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△395	△395
当期純利益	910	1,197
当期変動額合計	515	802
当期末残高	10,082	10,885
自己株式		
前期末残高	△371	△373
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△373	△375
株主資本合計		
前期末残高	16,774	17,288
当期変動額		
剰余金の配当	△395	△395
当期純利益	910	1,197
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	513	800
当期末残高	17,288	18,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,617	1,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,447	△860
当期変動額合計	△1,447	△860
当期末残高	1,169	308
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,617	1,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,447	△860
当期変動額合計	△1,447	△860
当期末残高	1,169	308
純資産合計		
前期末残高	19,392	18,458
当期変動額		
剰余金の配当	△395	△395
当期純利益	910	1,197
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,447	△860
当期変動額合計	△933	△60
当期末残高	18,458	18,398

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

会計処理基準に関する事項

①資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産
材

料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵

品：後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金：個別法による原価法

製品・仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数を15年から12年に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17百万円減少しております。

上記「①資産の評価基準及び評価方法」及び「②減価償却資産の減価償却の方法」「③引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 重要な会計方針の変更

①資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

製品、仕掛品及び材料貯蔵品

当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。

②完成工事高の計上基準の変更

従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しておりましたが、当期より、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更いたしました。この変更は、請負工事の予算管理システムの拡充に伴い、完成工事高の計上基準を見直す環境が整備され、期間損益情報の一層の適正化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当期に係る売上高は1,314百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ159百万円減少しております。

③リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当期に係る損益への影響はありません。

7. 事業種別受注高・売上高・繰越高

〔個別〕
(単位：百万円)

区 分		前期 (19. 4. 1-20. 3. 31)	当期 (20. 4. 1-21. 3. 31)	増減	
受 注 高	設備工事事業	空調工事	59,479	58,607	△872
		衛生工事	19,970	13,465	△6,505
		計	79,450	72,072	△7,377
	機器製造販売事業		7,816	12,696	4,879
	合 計		87,267	84,769	△2,498
売 上 高	設備工事事業	空調工事	56,200	55,458	△741
		衛生工事	14,526	17,574	3,048
		計	70,726	73,033	2,306
	機器製造販売事業		7,965	12,614	4,648
	合 計		78,692	85,648	6,955
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	38,616	41,765	3,149
		衛生工事	17,852	13,743	△4,109
		計	56,468	55,508	△960
	機器製造販売事業		2,272	2,353	81
	合 計		58,740	57,861	△879

8. 役員の異動(平成21年6月26日付予定)

1. 代表取締役の異動

退任予定代表取締役

代表取締役副社長
副社長執行役員

石 田 耕 造 (相談役就任予定)

代表取締役副社長
副社長執行役員総務本部長

服 部 恭 輔 (相談役(非常勤)就任予定)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役
専務執行役員技術本部担当

平 倉 泰 助 (現 常務執行役員営業本部営業担当)

取 締 役
上席執行役員大阪支社長

中 尾 弘 昭 (現 執行役員大阪支社長)

取 締 役
執行役員総務副本部長

池 田 純 一 (現 本店総務部長)

(2) 新任監査役候補

監 査 役 (非常勤 社外)

佐 藤 茂 雄 (現 京阪電気鉄道株式会社
代表取締役 CEO 取締役会議長)

注 佐藤茂雄氏は社外監査役の要件を満たしております。

(3) 退任予定取締役

取 締 役
常務執行役員営業本部長

中 辻 圈 次 (北海道支店顧問(非常勤)就任予定)

(4) 退任予定監査役

監 査 役 (非常勤 社外)

片 本 皖 也

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

執行役員本店副本店長兼営業統括部長
兼原価監理部長

小 川 光 由 (現 本店副本店長兼原価監理部長)

執行役員九州支店長

大 倉 幹 男 (現 名古屋支店副支店長
兼技術統括部長兼設計部長)

執行役員総務本部総務部長

立 川 千 代 一 (現 総務本部総務部長)

(2) 退任予定執行役員

執行役員九州支店長

稲 垣 憲 明 (技術本部顧問(非常勤)就任予定)

(3)昇格

専務執行役員東北支店長	吉 島 忠 臣 (現 常務執行役員東北支店長)
専務執行役員総務本部長	海 野 清 (現 常務執行役員総務副本部長)
専務執行役員本店長	澤 田 章 夫 (現 常務執行役員本店長)
常務執行役員東関東支店長	細 島 敏 晴 (現 上席執行役員東関東支店長)
常務執行役員営業本部長	高 野 民 治 (現 上席執行役員営業副本部長)
上席執行役員営業副本部長 兼営業統括部長	壺 井 貞 夫 (現 執行役員営業副本部長 兼営業統括部長)
上席執行役員名古屋支店長 兼技術統括部長	杉 原 明 夫 (現 執行役員名古屋支店長)
上席執行役員横浜支店長	松 竹 眞 (現 執行役員横浜支店長)

以 上

補足資料

平成21年6月26日付け予定役員体制

取締役および監査役(※は、執行役員兼務予定)

※代表取締役社長	高須康有
※取締役	高橋俊之
※取締役	平倉泰助
※取締役	海野清夫
※取締役	澤田章夫
※取締役	松本陽一
※取締役	山本忠男
※取締役	高野民治
※取締役	中尾弘昭
※取締役	池田純一
取締役	井上幸彦
取締役	渡邊啓司
常任監査役(常勤)	清水健輔
常任監査役(常勤)	大竹雅雄
監査役	佐藤茂雄
監査役	牛島信

執行役員

社長執行役員	高須康有
専務執行役員社長室担当兼経営企画室長	高橋俊之
専務執行役員技術本部担当	平倉泰助
専務執行役員東北支店長	吉島忠臣
専務執行役員総務本部長	海野清夫
専務執行役員本店長	澤田章夫
常務執行役員機器事業部長	松本陽一
常務執行役員技術本部長	山本忠男
常務執行役員東関東支店長	細島敏晴
常務執行役員営業本部長	高野民治
上席執行役員技術副本部長	中本晴夫
兼ソリューション推進室担当	
上席執行役員本店副本店長	新井治夫
上席執行役員営業副本部長兼営業統括部長	壺井貞夫
上席執行役員名古屋支店長兼技術統括部長	杉原明夫
上席執行役員横浜支店長	松竹眞
上席執行役員大阪支社長	中尾弘昭
執行役員大阪支社副支社長	種俊策
執行役員技術本部技術企画部長	柏瀬芳昭
執行役員本店副本店長兼営業統括部長	小川光由
兼原価監理部長	
執行役員総務副本部長	池田純一
執行役員九州支店長	大倉幹男
執行役員総務本部総務部長	立川千代一